別記第2号様式（第4条関係）

記章交付台帳						
記章番号	所 属	職員番号	氏 名	交付年月日	返納年月日	備 考

別記第3号様式（第6条関係）

記章再交付申請書	
熊本県教育委員会 様	年 月 日
	所属機関名
	職 氏名 印
記章を次の理由により紛失（き損）しましたので、再交付されるよう申請します。 (理由)	

熊本県育英資金貸与規則の一部を改正する規則をここに公布する。
平成15年3月31日

熊本県教育委員会委員長 岡 畑 寛

熊本県教育委員会規則第6号

- 熊本県育英資金貸与規則の一部を改正する規則
熊本県育英資金貸与規則（昭和47年熊本県教育委員会規則第7号）の一部を次のように改正する。
- 第4条第1項中「育英資金の貸与を受けようとする者」を「条例第7条に規定する学校に在学し育英資金の貸与を受けようとする者」に、「育英資金申請者」を「在学申請者」に、「学校長」を「学（校）長」に、「教育委員会」を「熊本県教育委員会（以下「教育委員会」という。）」に改め、同項第4号中「又はその他世帯全員の収入が確認できるもの」を「市町村民税（所得・課税）が証明できる書類又はその他世帯全員の収入が確認できるものの中から教育委員会が指定するもの」に改め、同条に次の2項を加える。
- 2 学校教育法（昭和22年法律第26号）第1条に規定する学校（小学校及び幼稚園を除く。）及び同法第82条の2に規定する専修学校の最高学年に在学する者で、条例第7条の2第1項に規定する貸与予約者になることを希望するもの（以下「予約申請者」という。）は、育英資金貸与予約者申請書（別記第1号様式の2）に前項の各号に掲げる書類を添えて別に定める期日までに学（校）長を経由のうえ、教育委員会に提出しなければならない。
- 3 大学で育英資金の貸与を受けようとする在学申請者及び予約申請者にあつては、第1項各号に掲げる書類のほか、学業成績を証する書類を添えなければならない。
- 第5条第1項中「育英資金申請者」を「在学申請者及び予約申請者（以下「育英資金申請者」という。）」に改め、同条第2項中「（ただし、1親等の親族を除く。）」を「（1親等の親族を除く。）」に改める。
- 第6条第1項中「熊本県教育委員会（以下「教育委員会」という。）は、第4条」を「教育委員会は第4条第1項又は第2項」に、「書類を審査のうえ」を「選考書類を整え」に、「貸与の可否」を「その結果」に改め、同条に次の2項を加える。
- 3 本条第1項により貸与予約者として決定した者が、条例第7条第1項に規定する高校等、大学又は専門課程等に入学したときは、進学届（別記第1号様式の3）及び誓約書（別記第4号様式）を直ちに教育委員会に提出しなければならない。
- 4 貸与予約者が前項の書類を提出した場合、教育委員会はその内容を審査し、育英奨学生として決定するものとする。
- 第7条見出し中「奨学金」を「育英資金」に改める。
- 第8条第1項第2号中「第1号及び第3号から第5号まで」を「第1号、第4号又は第5号」に改め、同項に次の1号を加える。
- (4) 第1号又は第2号に規定する起算月が到来する前に、条例第11条第1項又は第2項第1号の規定により返還猶予が認められた者については、当該返還猶予が終了した日から6月を経過した日の属する月の翌月
- 第11条第2項中「育英奨学生」を「育英奨学生又は育英資金申請者」に、「で前項」を「により前2項」に、「その育英奨学生」を「その者」に改め、同項を同条第3項とし、同条第1項の次に次の1項を加える。
- 2 育英資金申請者が育英奨学生又は貸与予約者として決定を受ける前に申請を取り消すときは、育英資金申請取消届（別記第15号様式）を提出しなければならない。
- 第19条の見出しを「（返還猶予の期間等）」に改め、同条中「相当する学校」を「学校」に、「第80条の2」を「第82条の2」に改め、同条に次の1項を加える。
- 2 返還猶予の期間は次のとおりとする。